

2020年2月17日

あおぞら投信株式会社

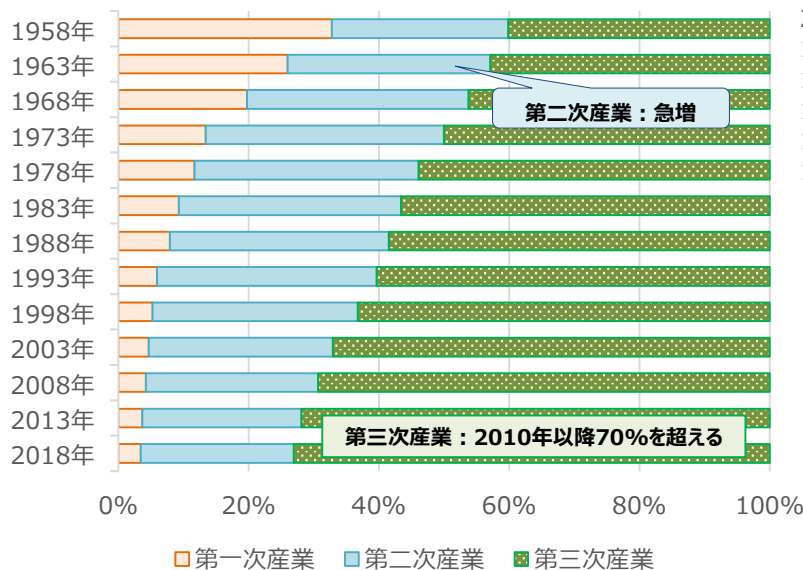
## 「サービスを ただではないと 言うのなら 何に代えて 対価を得てるや」

日本の産業構造は昭和の高度成長時代に、農業、林業、漁業などの第一次産業から、製造業、建設業、工業などのモノづくりである第二次産業へとシフトしていきます。そして、ほぼ同時にモノを動かす卸売業、小売業などの第三次産業へのシフトも起こっていきます。このように働く人のシフトはその時代のニーズに応じて大きく変化していくのです。さらに、昭和の時代にはサービスというモノに付随する“ただ(無料)”のサービスが前提となっていました。今やサービス業こそが国家経済の7割を占めるようになったのです。

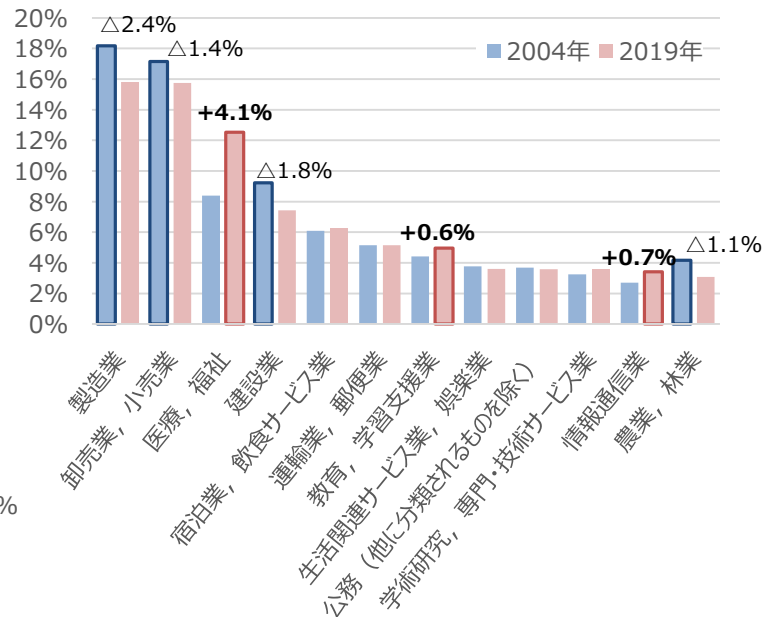
第三次産業の中でも、商業、金融業、医療・福祉・教育から、外食産業・情報通信産業などのサービス業は、より良い暮らしを求める人たちのための期待に応えることで伸びていったのです。このようにしてサービスは対価を得るものへと変化していきます。さらに近年では、広告・調査・情報サービスが最大の伸びを示しています。広告代理や受託開発ソフトウェアなどIT関連業種を中心に時代の変化を掴んでいるのです。第三次産業はもともと人の力によるところが大きく、その分サービスの質にも差が表れます。すなわち競争も厳しいものがあります。時として国内だけではなくグローバル市場での競争にもさらされるのです。従って、今後のサービス業の発展にこそ人材育成が必須であり、サービスがただ(無料)の付随ではなく、その質や内容がお客様のニーズ変化に対応していくことにより、対価を支払う対象として生き残っていくことになるのです。サービス業に働く者こそが“サービス”についてより深く考えるべき時なのです。

柳谷俊郎

(図1) 産業別就業者割合の推移



(図2) 産業別就業者割合の15年間の変化



出所: 総務省 統計局「労働力調査」長期時系列データを基にあおぞら投信が作成  
(図2)では、2019年の割合が3%以上の産業を記載しています。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>